



第5章 都市基盤分野

- 第1節 都市基盤
 - 第1項 土地利用
 - 第2項 都市基盤
- 第2節 交通基盤
 - 第1項 公共交通機関
 - 第2項 道路整備

第1節 都市基盤

第1項 土地利用

基本方針

公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りながら、社会経済情勢の変化や地域の自然的、社会的、経済的、文化的な特性に配慮した土地の有効活用を図ります。

現状と課題 必要性

- ❖ 第3次土地利用計画（平成27年度～令和6年度）では、「自然と地域性を生かし、住み、遊び、働ける活力あるまちづくり」をコンセプトとし、計画的な土地利用を図ることにより、各地域で「まちづくり」を展開し、町民、企業、行政が連携することで、各地域のバランス良い発展と地域活力の向上を目指してきました。
- ❖ 第3次土地利用計画の計画期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により社会生活や経済活動が停滞し、土地利用にも影響を及ぼしました。一方、オンライン化の普及をきっかけとして地方への移住や就業への関心が高まり、人々の意識や行動に変化が生まれたことや、SDGsや国土強靱化など新たな視点も取り入れ、町土の有効利用と適切な管理を引き続き図る必要があります。
- ❖ 現在策定中の第4次土地利用計画（令和7年度～令和16年度）においては、町民、企業、行政に関係人口を加えた4者の連携により、さらなる定住対策と産業振興を展開するため、住宅供給、企業誘致、観光振興、地域の拠点づくりの4つを柱として、各地域において、土地利用施策を展開する必要があります。
- ❖ 現在、中日本高速道路(株)において、令和9年度（2027年度）の開通を目標に新東名高速道路の建設工事が進められていますが、町が所有する土地や学校施設跡地が現場事務所や宿舍等に利用されているため、工事完了後を見据え、有効な土地利用について検討していく必要があります。また、新東名高速道路の開通と併せ、町では（仮称）山北スマートインターチェンジの整備を進めていることから、その整備効果を生かした土地利用について推進していく必要があります。

施策と事業

1 総合的、計画的な土地利用の推進

- ✓ 第4次土地利用計画を策定し、計画的な土地利用を推進します。
- ✓ 市街地や周辺地域、中山間地域、自然公園地域の特性を生かした都市基盤整備を図ります。
- ✓ 地籍調査事業を計画的に推進し、境界の明確化を図ることで、土地の有効活用を促進します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	第4次土地利用計画の策定	○				
2	土地利用計画に基づく土地利用の推進	○	○	○	○	○
3	国、県の各種補助制度を活用した都市基盤整備の推進	○	○	○	○	○
4	地籍調査事業の推進	○	○	○	○	○

2 スマートインターチェンジ整備を契機とした土地利用の推進

- ✓ 新東名高速道路（仮称）山北スマートインターチェンジの開通により、広域移動の利便性が向上することから、その整備効果を町内全域に広く波及させるため、地域との連携を図り、供用開始時期を見据えた計画的な土地利用を推進します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想に基づく土地利用の推進	○	○	○	○	○
2	河内川ふれあいビレッジ再開に向けた検討	○	○	○	○	○
3	ハイツ&ヴィラなかがわ跡地の利活用方策の検討	○	○	○	○	○
4	丸山用地の効果的な活用に向けた検討	○	○	○	○	○

3 未利用施設等の利活用の推進

- ✓ 未利用施設等について、それぞれの地域特性を踏まえ、地域振興の観点から必要な利活用方策について検討・推進します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	つぶらの公共用地の利活用の推進	○	○	○	○	○
2	旧丹沢湖ビジターセンター等、未利用施設等の効果的な利活用の検討	○	○	○	○	○
3	丹沢森林館・薬草園、玄倉テニスコート用地の今後の利活用方策の検討	○	○			

第2項 都市基盤

基本方針

山北町の持つ恵まれた自然環境、先人の知恵や努力により育まれてきたまちの成り立ちを最大限に活用して、将来に向けてあらゆる人々にとって安全・安心かつ快適で持続可能な都市の実現を、町民・事業者・行政が一体となって目指します。

現状と課題 必要性

- ❖ 市街地は、主に山北駅を中心とした既成市街地と岸・向原地域の平地で形成されており、その周辺の山の緑や酒匂川の水辺などの自然豊かな環境や資源を生かした魅力あるまちづくりが求められています。
- ❖ 山北駅周辺地区では、健康福祉センター・生涯学習センターなどの施設の整備により、町の中核拠点としての機能を高めています。また、東山北駅南側の県道721号の沿道に商業施設が立地してきており、生活利便性が高まっています。両エリアを中心に、賑わいの創出や生活利便のさらなる強化を図りながら、活力あるまちづくりを進めていく必要があります。

施策と事業

1 都市計画の推進

- ✓ 都市計画マスタープランに基づく計画的な都市計画事業を推進します。
- ✓ 用途地域の見直しを踏まえた土地の有効利用を検討します。
- ✓ 地区計画の策定及び見直しを検討します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	都市計画マスタープランの推進・進行管理	○	○	○	○	○
2	用途地域の見直し	○	○	○	○	○
3	地区計画の検討・策定	○	○	○	○	○



対応するSDGs

第2節 交通基盤

第1項 公共交通機関

基本方針

町、地域、交通事業者等が連携を図り、将来にわたり町民や来訪者など誰もが使いやすい公共交通サービスを提供します。また、鉄道事業者など関係機関と調整しながら、駅周辺の整備を推進します。

現状と課題 必要性

- ❖ 山北町は、広大な町域に集落が分散しており、公共交通機関の利便性が低く、移動手段として自家用車に頼らざるを得ない状況があるため、町民アンケートなどでも地域公共交通の充実を求める声が多く聞かれます。
- ❖ 運転免許証の自主返納などにより、ご自分で通院・買い物など外出することができなくなった高齢者や、通勤・通学における便利さを求め、町外へ転出する方も多く見られ、山北町に長く定住してもらうためには、誰もが生活しやすく、移動に困らないまちづくりが急務となっています。
- ❖ 鉄道事業者へ御殿場線増便の要望を継続的に行っていますが、利用者が減少していることもあり、実現に至っておらず、また、交通系ICカードが導入されましたが、各鉄道事業者のエリアを跨った利用ができないなどの課題があります。
- ❖ 路線バスは、利用者の減少や深刻な運転手不足などにより、企業経営が厳しい状況にあり、新松田駅から西丹沢ビジターセンターの間を運行している西丹沢線は、国の補助事業を活用して路線維持している状況です。
- ❖ 町が退出バス路線を補完するために運行している山北町内循環バスは、利用者が減少していることや、車両の老朽化などの課題があります。
- ❖ 山北町内循環バスや小中学校スクールバスなど、公共交通全体にかかる公的負担の増大が懸念されています。
- ❖ 令和5年度に策定した「山北町地域公共交通計画」に示された施策・事業については、町民、交通事業者、国・県などで構成される「山北町地域公共交通会議」において検討を進め、地域の実情に合った新たな移動サービスについて導入していく必要があります。
- ❖ MaaS*や自動運転などの先端技術の活用による移動手段や、ドローンや自動配送ロボットをはじめとした新たな輸送手段など、デジタル技術を活用した、新たなモビリティサービスについて調査・研究していく必要があります。

*MaaS：Mobility as a service の略。スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

施策と事業

1 地域公共交通の維持

- ✓ 鉄道の輸送力の維持や交通系ICカードの利用拡大など、利用者の利便性の向上に向けた取り組みを推進します。
- ✓ 路線バスの輸送力を維持するため、バス事業者や関係機関と協議・調整を図ります。
- ✓ 地域が主体となり実施する移動サービスについて、必要な支援を行います。
- ✓ 一人ひとりの移動が、過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する「モビリティ・マネジメント」を推進し、地域全体で公共交通を支える意識を醸成します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	御殿場線の利便性向上に向けた要望活動	○	○	○	○	○
2	富士急モビリティの輸送力の維持に向けた協議・調整	○	○	○	○	○
3	モビリティ・マネジメントの推進	○	○	○	○	○

2 山北町地域公共交通計画の推進

- ✓ 山北町地域公共交通会議において、山北町地域公共交通計画に位置付けられた施策・事業について検討し、新たな移動サービスの導入を図ります。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	山北町地域公共交通計画の推進	○	○	○	○	○

3 駅周辺の整備及び情報発信

- ✓ 令和9年度に建て替えが予定されている山北駅舎について、鉄道事業者などと連携を図り、「鉄道のまち」にふさわしい建て替えを促進します。
- ✓ 山北駅に切符販売スタッフを配置し、利用者の利便性の向上を図るとともに、駅周辺のコミュニティの醸成を図ります。
- ✓ 来訪者にもわかりやすい観光・交通情報が提供できるよう、駅周辺の情報案内の充実に努めます。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	山北駅舎の建て替え	○	○	○	○	
2	山北駅舎活用事業(切符販売)の実施	○	○	○	○	○

指 標

	実績値(2022年度)	目標値(2028年度)
町内循環バスの利用者数	31,933人	37,000人

第2項 道路整備

基本方針

広域交流圏の形成を踏まえた東西・南北方向の幹線道路の整備を促進し、産業などの日常的な諸活動の広域化や観光などの交流を支える交通基盤の強化を目指します。また、安全で安心な通行と土地の有効利用を促進するため、地域の特性に応じた生活道路として、町道の整備を計画的に推進します。

現状と課題 必要性

- ❖ 新東名高速道路は令和9年度（2027年度）開通を目標に中日本高速道路㈱により整備が進められています。
- ❖ 新東名高速道路開通に合わせ、平成26年に国から連結許可を得た（仮称）山北スマートインターチェンジの整備を円滑に進める必要があります。
- ❖ （仮称）山北スマートインターチェンジの供用開始を見据えた中で、三保地区の丹沢湖周辺から町域を越える幹線道路が未整備であることが大きな課題となっており、広域交流圏の形成を踏まえ、東西・南北方向の幹線道路ネットワークの形成を目指し、高速道路や国道、県道の整備を促進する必要があります。
- ❖ 身近な道路である町道は、施設の老朽化が進行していることから、舗装の打ち換えや橋梁等の修繕、耐震化を計画的に推進する必要があります。また、通行の安全・安心を確保するため、車のすれ違いが困難な狭い道路の拡幅や修繕を実施していく必要があります。
- ❖ 土地の有効利用の促進などに配慮し、計画的に町道の整備を推進していく必要があります。
- ❖ 町民の日常生活や災害時に支障をきたすことのないよう、地域の状況に応じて緊急車両の通行などに配慮した幅員の確保や歩道の段差解消などを進めています。さらにユニバーサルデザインの視点に立って、誰にでもやさしい安全で快適な道路環境を整備していく必要があります。

施策と事業

1 高速道路の整備促進・スマートインターチェンジの整備

- ✓ 中日本高速道路㈱の実施する新東名高速道路の整備を促進します。
- ✓ 新東名高速道路（仮称）山北スマートインターチェンジの整備を推進します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	新東名高速道路の整備促進	○	○	○	○	
2	新東名高速道路（仮称）山北スマートインターチェンジの整備推進	○	○	○	○	

2 県道の整備促進

- ✓ 主要地方道74号（小田原山北）の狭あい部分の改良による機能の向上を促進します。
- ✓ 主要地方道76号（山北藤野）の狭あい部分の改良と未整備区間の整備を促進します。
- ✓ 一般県道721号（東山北停車場）の整備を促進します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	県道74号小田原山北の整備促進	○	○	○	○	○
2	県道76号山北藤野の整備促進	○	○	○	○	○
3	県道721号東山北停車場の整備促進	○	○	○	○	○

3 広域幹線道路ネットワーク形成に向けた取り組み

- ✓ 新東名高速道路（仮称）山北スマートインターチェンジを拠点とした広域幹線道路について、関係機関との協議・調整を図ります。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	広域幹線道路ネットワーク形成に向けた協議・調整	○	○	○	○	○

4 町道の整備

- ✓ 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の機能維持及び耐震化を推進します。
- ✓ 町民生活に密着した生活道路の整備を推進します。
- ✓ 土地の有効活用を促す計画的な道路整備を推進します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	橋梁長寿命化修繕工事	○	○	○	○	○
2	堀込上野下線改良工事					○
3	茱萸の木松原先線改良工事	○	○	○	○	
4	原耕地14号線新設工事	○	○	○		
5	畑湯の沢線改良工事					○
6	深沢線改良工事					○
7	嵐線改良工事					○

5 安全、快適な道路環境の整備

- ✓ 緊急車両の通行等に支障がある狭あい道路を整備します。
- ✓ 歩車道分離や歩道の段差解消など、高齢者や障がいのある方も安心して利用できる道路環境の整備を実施します。
- ✓ 安全、快適な道路環境を保つため、道路パトロールを実施します。

事業名		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
1	狭あい道路の拡幅整備	○	○	○	○	○

指 標

	実績値（2022年度）	目標値（2028年度）
橋梁長寿命化工事	7橋	10橋
町道の舗装改良工事	812m	1,300m